

負担金の見直し一覧表(1-②協議会への負担金で、実質的には会報の費用であり、その会報が同種の書籍と同等程度の費用負担であると考えられるもの。)

NO	所属名	負担金名称	予算事業名	支給を行う根拠	目的	基準(積算) (単位:円)	対象者	平成24年度予 算額(千円)	平成23年度予 算額(千円)	平成22年度決 算額(千円)	見直し結果	備考
1	財政課	地方自治研究機構負担金	行財政管理事務費	会費	会報	年会費36,000円	地方自治研究機構	0	36	36	廃止	
2	財政課	地方財務協会負担金	行財政管理事務費	会費	会報	年会費40,000円	地方財務協会	40	40	40	継続	
3	ガーデンシティふかや推進室	都市緑化開発機構賛助金	ガーデンシティ推進事業	会費	負担金を支出することにより、開発機構より最新のガーデニング機材が提供されるため	50,000	都市緑化開発機構	0	50	50	廃止	
4	資産税課	資産評価システム研究センター負担金	固定資産税総務事務費	会費	全国すべての自治体が加入しており、センター主催の研修会への参加や固定資産税及び資産評価の実務に必要な各種の情報、資料等の提供が受けられる。	年会費 90,000円 (人口により年会費が設定)	(財)資産評価システム研究センター	90	90	90	継続	
5	開発指導課	全国建築審査会協議会負担金	建築確認事務費	会費	全国特定行政庁の建築審査会相互の連絡を取り、建築行政の適正な運営を図る。	年会費9,000円	全国建築審査会協議会	9	9	9	継続	
6	図書館	日本図書館協会負担金	図書館管理運営事業	会費	会報	年会費23,000円	日本図書館協会	23	23	23	継続	